

企業版ふるさと納税の効果検証について

1 制度の概要

目的	地方創生の更なる充実・強化に向けて、民間資金を活用して地方公共団体の地方創生への取組を後押しすること				
概要	地方公共団体が実施する地方版総合戦略に位置付けられた事業（まち・ひと・しごと創生寄附活用事業）に対して民間企業等が寄附を行った場合に、税制上の優遇措置が受けられる制度				
対象事業	地方版総合戦略に位置付けられた事業で、実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））の設定、評価方法（PDCA サイクル）の整備により効率的かつ効果的に実施される新規又は拡充事業				
税制措置の内容	<p style="text-align: center;">軽減効果最大約9割</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">損金算入による軽減効果 国税+地方税 約3割</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">①法人住民税+②法人税 4割</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">③法人事業税 2割</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">企業負担 約1割</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;"> ① 法人住民税 寄附額の4割を税額控除(法人住民税割額の20%が上限) ② 法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限) ③ 法人事業税 寄附額の2割を税額控除(法人事業税額の20%が上限) </p>	損金算入による軽減効果 国税+地方税 約3割	①法人住民税+②法人税 4割	③法人事業税 2割	企業負担 約1割
損金算入による軽減効果 国税+地方税 約3割	①法人住民税+②法人税 4割	③法人事業税 2割	企業負担 約1割		
実施期間	2020年度から2024年度まで				
注意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本社が所在する地方自治体への寄附については対象外 ・ 1企業における寄附は10万円から ・ 寄附を行うことの代償として経済的な利益供与は禁止 				

2 寄附の状況

令和2年度実績：1,000万円

【寄附を受けた事業】

	事業名	金額	寄付者
1	明石まちなか図書館 —「いつでも、どこでも、だれでも」手を伸ばせば本に届くまち—	1,000万円	信金中央金庫 (東京都中央区)

信金中央金庫が、創立70周年を記念した取組として、企業版ふるさと納税を活用し、地域の信用金庫（区域に本店を置く信用金庫）と地方公共団体が連携して地方創生に関する取組を実施する事業「SCBふるさと応援団」を2020年度に開始した（事業期間：2020～2022年度）。本事業に採択されたため、1,000万円の寄附を受けた。

3 寄附を受けた事業（2020年度（令和2年度）の効果検証）

事業名	明石まちなか図書館 —「いつでも、どこでも、だれでも」手を伸ばせば本に届くまち—				
主管課	政策局本のまち推進室				
総合戦略 基本目標	基本目標3 まちの賑わいを高める				
事業目的	施設の待合いスペース等に本棚と図書（100冊程度）を設置して、待ち時間をより豊かな時間にするとともに、「いつでも」「どこでも」「だれでも」、手を伸ばせば本がある環境をつくることで、本市の主要施策である「本のまち明石」の推進を図る。				
事業内容 (2020年度)	2020年度は、日新信用金庫市内10店舗での「明石まちなか図書館」の開設を目指して選書や書籍の購入などの準備に着手した。				
事業費 (千円)		1年目 (2020)	2年目 (2021)	3年目 (2021)	合計
	予定額	100	4,760	5,140	10,000
	実績額	100			
	寄附金 充当額	100			
重要業績 評価指標 (KPI)	①明石まちなか図書館の蔵書数（2022年度：2,200冊） ②図書館等での本の貸出冊数（2022年度：300万冊）				
実績値	(単位：冊)				
		1年目 (2020)	2年目 (2021)	3年目 (2021)	結果
	KPI①	68			
KPI②	2,601,785				
事業効果	【事業を実施した効果と課題】 ・寄附を契機として、地域金融機関である日新信用金庫と協議し、連携して新たな事業に着手することができた。 【今後の取組】 ・2021年度は、日新信用金庫と調整し、本棚の購入や選書を進めており、2022年4月には、日新信用金庫市内10店舗への開設を予定している。				
外部有識者 (あかしSDGs 推進審議会委員) の評価	(1) 評価（該当する番号に○） ① 本事業は、地方創生のために有効であった。 ② 本事業は、地方創生のために有効でなかった。 (2) 意見（案） ・2022年4月の開設に向けて着実に進捗しており、事業の趣旨も地方創生に向けて有効であると考えられる。				